



徴収猶予申請書 (例)

B市長 殿

地方税法附則第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

整理番号

申請者：法人が申請する場合は、代表者の住所、役職、氏名を法人の所在地や名称の下に併せて記載してください。（法人の場合の電話番号については、担当部署の連絡先を記載してください。）

申請年月日：申請書を提出する日を記入ください。なお、法施行日から2か月後、又は、納期限のいずれか遅い日まで申請が必要です。

1 申請者名等（以下の項目について、ご記入をお願いします。）

申請者	住所所在地	A県B市XXX		申請年月日	令和 2年 6月 15日
	電話番号	XXX (XXXX)XXXX	携帯電話	()	
納付又は納入すべき税	氏名称	〇〇 太郎		※職員記入欄	印
	年度	税目	納期限	税額	納付書番号等
	2	XX税	2・6・30	1,000,000 円	XXXXX
			・		
			・		
			・		
			・		
合計			① 1,000,000	②	
新型コロナウイルス感染症等の影響			<input checked="" type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少 <input type="checkbox"/> 外出自粛要請で収入が減少 <input type="checkbox"/> その他の理由で収入が減少		

納付又は納入すべき税：証紙徴収の方法で納めるものを除き全ての税目が対象です。徴収猶予を申請するときに、猶予を受けようとするものを記載ください。また、年度及び税目やいずれかの欄に、併せて期別を記載していただいても構いません。

納期限：それぞれの納期限を記入ください。なお、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来するものが対象です。

納付書番号等：各地方団体に使用する名称が異なります（例：台帳番号・冊番号など）ので、要請で収入が減少 その他の理由で収入が減少

2 猶予額の計算（書き方が分からない場合は、職員が聞き取りをしながら記載します。）

（注）会計ソフト等により収入が減少していることが必要です。

(1) 収入の減少の状況等

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

項目	令和 2年 (当年)			前年同月			収入減少率
	3月	4月	5月	3月	4月	5月	
収入							
売上	3,612,477	2,977,865	2,850,918	2,293,453	5,009,821	3,089,121	1 - (③ ÷ ⑥)
小計	③ 3,612,477	④ 2,977,865	⑤ 2,850,918	⑥ 2,293,453	⑦ 5,009,821	⑧ 3,089,121	1 - (④ ÷ ⑦)
支出							
仕入	2,597,892	2,203,484	2,189,075	3,312,381	3,569,345	2,157,831	1 - (⑤ ÷ ⑧)
販売費/一般管理費	621,931	511,192	407,987	667,123	690,812	413,125	のうち最大のものを記載
借入金返済	200,000	0					
生活費	250,000	250,000					
小計	⑨ 3,669,823	⑩ 2,964,676	⑪ 2,847,862	⑫ 4,479,504	4,760,157	3,070,956	⑨ + ⑩ + ⑪ ÷ 記入月数

収入減少率：令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少していることを示すためのものです。収入・支出状況の把握のため3か月分の記載欄がありますが、計算の際は、減少率の大きいものを記載してください。

支出平均額：3,160,520 円

（注）売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 事業収入の減少等の事実があることを証する書類（売上帳、給与明細、預金通帳等） 聴取

税理士による代理申請の場合に記載してください。

税理士署名押印	印	電話番号	<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有
---------	---	------	--------------------------	----------------